

令和3年第4回(9月)みなかみ町議会定例会陳情文書表

番号	陳情件名	陳情人	受理年月日
	陳情趣旨		付託委員会
陳情第4号	新型コロナワクチン接種の安全性確保と生活再建のための個人給付等を求める陳情	みなかみ町後閑437 金子崇範	令和3年6月16日 厚生常任委員会
	<p>【陳情趣旨】</p> <p>新型コロナウイルス感染の世界的な蔓延は2年目に入り、我が国でも感染抑止のための緊急事態宣言が繰り返され、国民生活にも深刻な打撃を与えている。</p> <p>この間、第二次安倍晋三政権においては、一人当たり10万円の個人給付が各種営業支援策と共に行われたが、現在の菅義偉政権においては個人給付は見送られた。その中で飲食業をはじめとする営業時間や酒類提供の抑制、外出自粛の要請などにより中小零細業者や派遣労働者、パートタイマーの営業、収入を大きく損なう事態となっている。</p> <p>一方でようやく新型コロナワクチンの接種が開始されつつあるが、医療関係者への接種を優先的に進めつつまだ端緒的な進行であるにもかかわらず、接種を受けた人の中に重大な副反応が報告されている。厚労省ホームページ「新型コロナワクチンの副反応疑い報告について」では、本年2月17日から5月30日の間で「情報不足等によりワクチンと症状名との因果関係が評価できないもの」とされつつも「接種後の死亡」が122件と示され、その他に5月2日までの間に行われた13,059,159回の接種中、副反応疑い報告が10,658件、うち重篤報告数が1,260件となっている。</p> <p>以上に鑑みるなら、現在の新型コロナ感染禍において引き続き多大な生活・営業上の損失、収入減少を蒙った事業者、国民の経済的支援策が切実であると共に、感染拡大のための施策としてとられるワクチン接種については、そのリスクに関する情報を十分に周知して接種に対する自主的な判断を担保しつつ、安全策と万一の際の補償措置の徹底が求められる。そこで、みなかみ町議会におかれては、下記の点（陳情内容）について施策推進を当該行政機関へ求めると共に、国に対して必要な施策を求める意見書の採択を陳情するものである。</p> <p>【陳情事項】</p> <p>(1) 国は新型コロナ感染禍とそれに伴う措置の連続、長期化に鑑み、国民生活を支援し経済再建を図るために早急に再度の個人給付を行うなどの経済施策を実施すること</p> <p>(2) 新型コロナワクチンの接種にあたり、国、地方自治体および関係機関において個人の自主的な判断を保障し安全性を担保するためにも起こり得る副反応、アナフィラキシー症状の問題について情報提供を十分に行うとともに、重大な副反応発生に関して個人補償措置を確立すること</p>		

令和3年第4回(9月)みなかみ町議会定例会陳情文書表

番号	陳情件名	陳情人	受理年月日
	陳情趣旨		付託委員会
陳情第5号	地方財政の充実・強化に関する陳情	渋川市石原1629番地1 日本労働組合総連合会群馬県連合会 北部地域協議会 議長 渡邊春彦	令和3年8月19日 総務文教常任委員会
	<p>【陳情趣旨】</p> <p>新型コロナウイルスの出現により、いま地方自治体には新たに多くの対応が求められています。ワクチン接種体制の構築、防疫体制の強化、「新しい生活様式」への変化を余儀なくされた市民の日常生活から発生する問題（補助金申請への即時対応、コロナ感染疑いの健康相談等）など、あらゆる課題に即時・適格の対応が求められています。</p> <p>それと同時に、通常の医療や介護が必要になったなど社会保障への対応、子育て支援策、子どもの全体の課題対策（保育園待機児童問題や虐待対応等）の充実、地域交通の維持・確保など、少子・高齢化の進展とともに、従来の行政サービスも、これまで以上の対応を求められています。しかし、自治体では現実に公的サービスを担う人材が圧倒的に不足しています。加えて近年多発している大規模災害に対しては防災減災、国の方針であるデジタル・ガバメント化への対応など、多岐にわたる対応も迫られています。</p> <p>政府はいわゆる「骨太方針 2018」に基づき、2021年度の地方財政計画までは、2018年度の地方財政計画の水準を下回らないよう、すなわち、社会保障費など、実質的に同水準を確保してきました。しかし、新型コロナウイルスへの対応により巨額の税投入が行われる一方、税収は減少することから、2022年度以降の地方財源が十分に確保できるのか、大きな不安が残されています。</p> <p>このため、2022年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、コロナ禍による新たな行政需要なども把握しながら、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立をめざすよう、政府に以下の事項の実現を求めます。</p> <p>【陳情事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 社会保障、防災、環境、地域交通、人口減少、デジタル化対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保をはかること。 2. とりわけ新型コロナウイルス対策として、ワクチン接種体制の構築、感染症対応業務を含めた、より全体的な保健所体制・機能の強化、その他の新型コロナウイルス対応事業、また地域経済の活性化まで踏まえた、十分な財源措置をはかること。 3. 子育て、地域医療の確保、介護や児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、地方単独事業分も含めた十分な社会保障経費の拡充をはかること。また、人材を確保するための自治体の取り組みを支える財政措置を講じること。 		

4. デジタル・ガバメント化における自治体業務システムの標準化については、自治体の実情を踏まえるとともに、目標時期の延長や一定のカスタマイズを可能とするなど、より柔軟に対応すること。また、地域経済を活性化させるためにも、デジタルシステムの標準化による大手企業の寡占を防止すること、また地域での人材育成をはかるなど、地域デジタル社会推進費の有効活用も含めて対応すること。
5. 「まち・ひと・しごと創生事業費」として確保されている1兆円は、引き続き同規模の財源確保をはかること。
6. 2020年度から始まった会計年度任用職員制度について、今後も当該職員の処遇改善が求められることから、引き続き所要額の調査を行うなどして、さらなる財政需要を十分に満たすこと。また、処遇改善額が明確になるよう配慮すること。
7. 特別交付税の配分にあたり、諸手当等の支給水準が国の基準を超えている自治体に対して、その取り扱いを理由とした特別交付税の減額措置を行わないこと。
8. 森林環境譲与税の譲与基準については、より林業需要の高い自治体への譲与額を増大させるよう見直すこと。
9. 地域間の財源偏在性の是正にむけては、偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な改善を行うこと。
また、コロナ禍において固定資産税の軽減措置等が行われたことはやむを得ないものの、各種税制の廃止、減税を検討する際には、地方6団体などを通じて、自治体の意見や財政に与える影響を十分検証した上で、代替財源の確保をはじめ、財政運営に支障が生じることがないように対応をはかること。
10. 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかり、市町村合併の算定特例の終了への対応、小規模自治体に配慮した段階補正の強化など対策を講じること。
11. 地方交付税の法定率を引き上げるなど、引き続き、臨時財政対策債に頼らない地方財政の確立に取り組むこと。